

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年9月25日)

作成対象期間(2017年3月24日～2017年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	式 先物比率	純 資産額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—	—	—	—	4,206
1期(2016年9月23日)	10,266		0	2.7	97.6	—	9,192
2期(2017年3月23日)	11,809		110	16.1	98.2	—	12,919
3期(2017年9月25日)	13,469		170	15.5	97.9	—	14,733

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	式 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期首)	円		%	%	%
2017年3月23日	11,809		—	98.2	—
3月末	11,819		0.1	97.5	—
4月末	11,926		1.0	97.7	—
5月末	12,510		5.9	97.7	—
6月末	12,723		7.7	98.0	—
7月末	12,937		9.6	98.0	—
8月末	13,119		11.1	98.1	—
(期末)					
2017年9月25日	13,639		15.5	97.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配	み金 騰落	期中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—	—	—	—	1,889
1期(2016年9月23日)	9,227		0	△ 7.7	89.9	7.5	4,037
2期(2017年3月23日)	11,682		120	27.9	91.6	6.3	5,404
3期(2017年9月25日)	13,446		150	16.4	90.5	7.2	6,137

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落 率	株組 入比率	株式 先物比率
(期首)	円	%	%	%
2017年3月23日	11,682	—	91.6	6.3
3月末	11,748	0.6	89.1	7.3
4月末	11,780	0.8	88.2	9.2
5月末	12,306	5.3	91.4	6.5
6月末	12,655	8.3	90.4	6.5
7月末	12,696	8.7	92.0	6.1
8月末	12,880	10.3	90.1	6.8
(期末)				
2017年9月25日	13,596	16.4	90.5	7.2

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

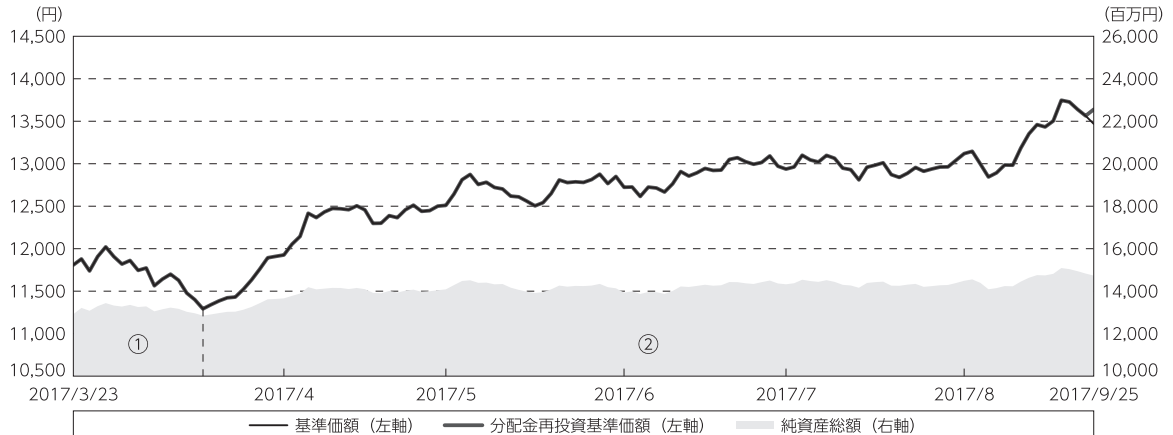
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,809円

期末：13,469円（既払分配金（税込み）：170円）

騰落率：15.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.5%の上昇

基準価額は期首11,809円から期末13,639円（分配金込み）に1,830円の値上がりとなりました。

①局面（期首～4月中旬）

- (下落) 米国の自動車販売不振などから米国景気の先行きに不安が高まったこと。
- (下落) 北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたこと。
- (下落) トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などを受けて為替市場で1ドル108円台まで円高が進んだこと。

<円投資型>

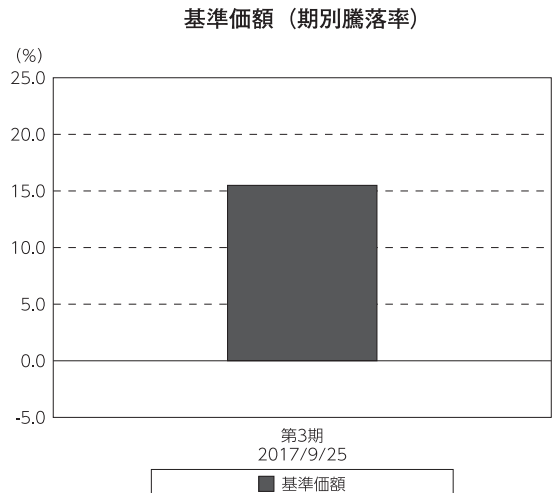
②局面（4月中旬～期末）

- （上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- （上昇）米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと。
- （下落）米国のオバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の採決断念によりトランプ政権の政策遂行能力への懸念が高まったことで円高ドル安が進行したこと。
- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＜円投資型＞

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり170円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2017年3月24日～ 2017年9月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	170 1.246%
当期の収益	170
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,468

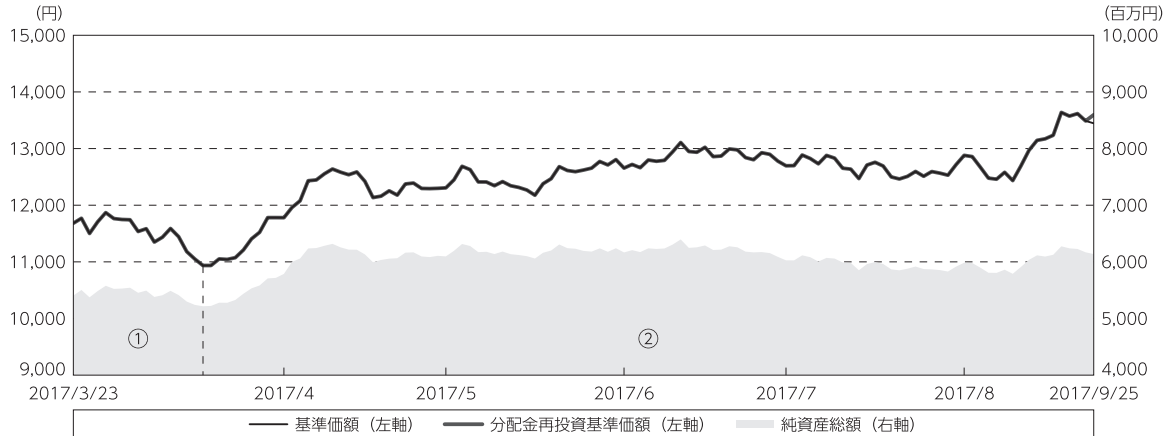
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,682円

期末：13,446円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：16.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は16.4%の上昇

基準価額は期首11,682円から期末13,596円(分配金込み)に1,914円の値上がりとなりました。

①局面(期首～4月中旬)

(下落) 米国の自動車販売不振などから米国景気の先行きに不安が高まったこと。

(下落) 北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたこと。

(下落) トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などを受けて為替市場で1ドル108円台まで円高が進んだこと。

<米ドル投資型>

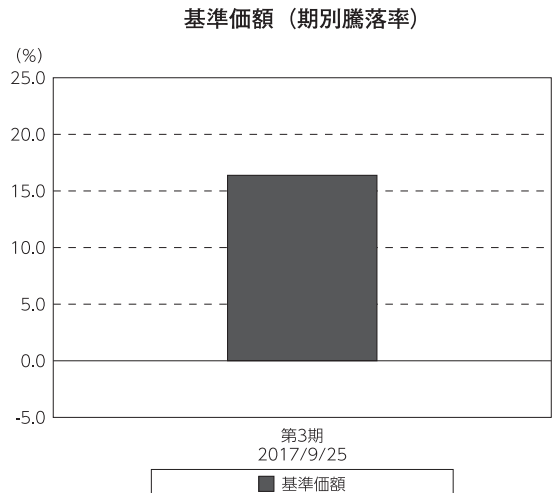
②局面（4月中旬～期末）

- （上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- （上昇）米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと。
- （下落）米国のオバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の採決断念によりトランプ政権の政策遂行能力への懸念が高まったことで円高ドル安が進行したこと。
- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり150円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2017年3月24日～ 2017年9月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.103%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,445

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜円投資型/米ドル投資型＞

○投資環境

期初は、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことなどから、株式市場は下落して始まりました。その後、日米経済対話が波乱なく終了したことやトランプ政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、また仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから、株式市場は上昇しました。

5月は仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本の大型連休中に海外株式市場が上昇したこと、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

6月はECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇したことを受け、金利上昇の恩恵を受ける金融株などは上昇したものの、株式市場全体は一進一退で推移しました。

7月は4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好な滑り出しとなったことが買い材料となりましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となり、株式市場は小幅上昇となりました。

8月は4-6月期の企業決算を受けて好業績の銘柄を中心に上昇して始まりましたが、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まり下落に転じました。

その後は、北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだことなどから、期末にかけて株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は97.9%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は97.6%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行うことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.0%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.1%としました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、エムスリー、みずほフィナンシャルグループ、東京エレクトロン等を買付けしました。
一方、クボタ、マブチモーター、SUBARU等を売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、輸送用機器、サービス業等、主な銘柄はキーエンス、ソフトバンクグループ、日本電産、ミスミグループ本社、小松製作所等です。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな拡大が続いています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.0%と前期の+1.2%から加速しており、年間を通じて同2.0-2.5%程度の成長ペースを続ける見込みです。トランプ大統領への信認低下などから、法人・所得税減税などの税制改革の実現には不透明感もありますが、これが実体経済に与える影響は今のところ限定的と考えています。雇用環境も堅調な推移を続けており、昨年後半以降大きく改善した消費者センチメントもやや鈍化しつつも高水準を維持しています。短期的には大型ハリケーンの影響などが懸念されますが、当社では、2017年の実質GDP成長率は前年比+2.1%と予想しています。

一方、日本経済については、4月以降の景気指標は設備投資や消費関連を中心に堅調であり、好調な景気は維持されると見込んでいます。日銀は、国債の買い入れ額を年初の水準から大きく減少させていますが、物価の動きは日銀の掲げる2%のインフレ目標を大きく下回っています。7月に公表された日銀・展望レポートでも政策委員の2017年度の消費者物価上昇率見通しの中央値は前年度比+1.1%まで引き下げられました。こうした下では、日銀は相当期間にわたって現状の金融緩和政策を維持せざるを得ないと思われます。当社では、日本の実質GDP成長率は、2017年後半にかけてやや鈍化するものの、2017年度を通しては前年度比+1.9%まで高まると予想しています。

＜円投資型/米ドル投資型＞

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比15.8%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、9月22日時点）、2018年度は同7.7%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.6倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

○1万口当たりの費用明細

（2017年3月24日～2017年9月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 100 (48) (48) (3)	% 0.798 (0.385) (0.385) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.850	
期中の平均基準価額は、12,505円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年3月24日～2017年9月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 1,067,539	千円 1,355,200	千口 1,289,382	千円 1,699,600

* 単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○株式売買比率

(2017年3月24日～2017年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		11,362,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		19,011,306千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.59

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月24日～2017年9月25日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,425	百万円 226	% 4.2	百万円 5,937	百万円 493	% 8.3

平均保有割合 71.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,951千円
うち利害関係人への支払額 (B)	445千円
(B) / (A)	6.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

＜円投資型＞

○組入資産の明細

(2017年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	10,657,355	10,435,513	14,703,638

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	14,703,638	97.4
コール・ローン等、その他	394,150	2.6
投資信託財産総額	15,097,788	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,097,788,631
コール・ローン等	365,650,327
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	14,703,638,304
未収入金	28,500,000
(B) 負債	364,762,159
未払収益分配金	185,958,974
未払解約金	66,529,665
未払信託報酬	112,041,339
未払利息	429
その他未払費用	231,752
(C) 純資産総額(A-B)	14,733,026,472
元本	10,938,763,193
次期繰越損益金	3,794,263,279
(D) 受益権総口数	10,938,763,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,469円

(注) 期首元本額は10,940,200,630円、期中追加設定元本額は2,141,124,605円、期中一部解約元本額は2,142,562,042円、1口当たり純資産額は1.3469円です。

○損益の状況（2017年3月24日～2017年9月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27,663
支払利息	△ 27,663
(B) 有価証券売買損益	1,988,254,407
売買益	2,162,825,624
売買損	△ 174,571,217
(C) 信託報酬等	△ 112,273,091
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,875,953,653
(E) 前期繰越損益金	1,017,185,506
(F) 追加信託差損益金	1,087,083,094
(配当等相当額)	(315,287,509)
(売買損益相当額)	(771,795,585)
(G) 計(D+E+F)	3,980,222,253
(H) 収益分配金	△ 185,958,974
次期繰越損益金(G+H)	3,794,263,279
追加信託差損益金	1,087,083,094
(配当等相当額)	(318,402,096)
(売買損益相当額)	(768,680,998)
分配準備積立金	2,707,180,185

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年3月24日～2017年9月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年3月24日～ 2017年9月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	98,397,734円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,777,555,919円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,087,083,094円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,017,185,506円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,980,222,253円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,638円
g. 分配金	185,958,974円
h. 分配金(1万口当たり)	170円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	170円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<米ドル投資型>

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月24日～2017年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.385)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.046)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.856	
期中の平均基準価額は、12,344円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月24日～2017年9月25日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 1,446	百万円 1,390	百万円 -	百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	権 被	行 使	義 消	務 減		
国 内	通貨オプション取引	百万円 9,185	百万円 9,202	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 9,185	百万円 9,110	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —			

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 262,799	千円 325,900	千口 407,391	千円 542,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年3月24日～2017年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,362,791千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,011,306千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月24日～2017年9月25日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 5,425	百万円 226	4.2	百万円 5,937	百万円 493	8.3

平均保有割合 28.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米ドル投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,939千円
うち利害関係人への支払額 (B)	176千円
(B) / (A)	6.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 440	百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別				当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国内	通貨オプション取引	ドル	コール・ プット別 百万円 109 -	百万円 - 109	

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 4,161,753	千口 4,017,161	千円 5,660,180

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

○投資信託財産の構成

(2017年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	5,660,180	82.4
コール・ローン等、その他	1,208,387	17.6
投資信託財産総額	6,868,567	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成29年3月14日～平成29年9月8日）に該当した取引は、オプション取引（為替店頭オプション取引）が492件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引（為替店頭オプション取引）については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関するることについて調査を委託しました。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,868,567,731
コール・ローン等	634,197,257
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	5,660,180,012
コール・オプション(買)	109,406,550
未収入金	464,783,912
(B) 負債	731,060,191
ブット・オプション(売)	109,406,550
未払金	455,010,730
未払収益分配金	68,468,759
未払解約金	44,607,779
未払信託報酬	47,967,079
未払利息	744
その他未払費用	98,500
前受金	5,500,050
(C) 純資産総額(A-B)	6,137,507,540
元本	4,564,583,951
次期繰越損益金	1,572,923,589
(D) 受益権総口数	4,564,583,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,446円

(注) 期首元本額は4,626,181,692円、期中追加設定元本額は899,087,009円、期中一部解約元本額は960,684,750円、1口当たり純資産額は1.3446円です。

○損益の状況（2017年3月24日～2017年9月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 118,484
支払利息	△ 118,484
(B) 有価証券売買損益	762,005,966
売買益	842,113,154
売買損	△ 80,107,188
(C) 先物取引等取引損益	130,869,403
取引益	1,677,414,950
取引損	△1,546,545,547
(D) 信託報酬等	△ 48,065,579
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	844,691,306
(F) 前期繰越損益金	534,778,045
(G) 追加信託差損益金	261,922,997
(配当等相当額)	(111,462,326)
(売買損益相当額)	(150,460,671)
(H) 計(E+F+G)	1,641,392,348
(I) 収益分配金	△ 68,468,759
次期繰越損益金(H+I)	1,572,923,589
追加信託差損益金	261,922,997
(配当等相当額)	(112,475,259)
(売買損益相当額)	(149,447,738)
分配準備積立金	1,311,000,592

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年3月24日～2017年9月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年3月24日～ 2017年9月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,834,293円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	807,857,013円
c. 信託約款に定める収益調整金	261,922,997円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	534,778,045円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,641,392,348円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,595円
g. 分配金	68,468,759円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ④先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年9月25日現在)

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

下記は、ロボ・ジャパン マザーファンド全体(14,452,674千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)				
大和ハウス工業	80	76.1	296,105	
食料品 (1.7%)				
キュービー	—	80	210,800	
アリアケジャパン	24.7	16.7	135,103	
繊維製品 (0.8%)				
東レ	94	150	159,825	
化学 (5.0%)				
東京応化工業	—	66	263,010	
積水化学工業	171.2	146	319,010	
コーセー	20.6	25	316,750	
ポーラ・オルビスホールディングス	23	31	102,455	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
東洋炭素	—	50.9	129,489	
鉄鋼 (0.9%)				
神戸製鋼所	—	133.5	172,482	
非鉄金属 (1.8%)				
住友金属鉱山	145	198	365,508	
機械 (15.7%)				
アマダホールディングス	177	190	235,790	
富士機械製造	148.7	102.2	212,473	
オーエスジー	46.2	66.9	171,264	
日特エンジニアリング	24.8	38.8	172,466	
ディスコ	19.8	17.7	403,383	
ナブテスコ	90.8	46.8	200,070	
SMC	5.4	2.3	91,908	
サトーホールディングス	62	60	155,940	
小松製作所	122.2	127	405,638	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	78	33	190,080	
クボタ	110.9	—	—	
ダイフク	79.7	52.5	288,225	
ツバキ・ナカシマ	71.1	59.1	149,641	
日本精工	120.3	69.1	104,893	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不二越	260	149	93,870	
マキタ	29.3	59	266,385	
電気機器 (27.0%)				
ミネベアミツミ	156	109.7	199,434	
日立製作所	462	288	227,808	
三菱電機	214.7	227.1	397,311	
安川電機	102.5	28	97,580	
マブチモーター	43.4	—	—	
日本電産	37.8	38.7	527,287	
ダイヘン	248	200	201,800	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	200	177	102,660	
ルネサスエレクトロニクス	72.2	142	177,216	
パナソニック	155.5	176.5	284,341	
ソニー	91.9	91.9	384,509	
アルプス電気	52.9	74.9	211,442	
ローランド ディー・ジー	—	32	89,568	
クラリオン	229	230	100,280	
日立マクセル	47.7	38.7	94,698	
キーエンス	14.1	14.5	866,375	
シスメックス	27.6	—	—	
カシオ計算機	83.9	—	—	
ファナック	11.8	12.9	296,635	
ローム	—	27.4	265,232	
浜松ホトニクス	21.3	27	94,365	
村田製作所	20	20	332,300	
小糸製作所	44.7	14	105,000	
東京エレクトロン	—	19.5	337,155	
輸送用機器 (7.4%)				
豊田自動織機	—	42.7	287,371	
川崎重工業	—	785	295,160	
日産自動車	241.4	314	362,827	
アイシン精機	29.9	34.2	202,122	
SUBARU	65.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	88.9	96.4	329,688	
精密機器 (2.4%)				
トプコン	84.2	96	188,160	
オリンパス	43.9	—	—	
HOYA	39.9	27.5	168,437	
CYBERDYNE	85	85	119,595	
その他製品 (0.5%)				
タカラトミー	67.5	69.5	98,412	
陸運業 (0.7%)				
ヤマトホールディングス	65.8	57.4	134,488	
情報・通信業 (10.2%)				
新日鉄住金ソリューションズ	53.3	34.8	86,443	
オプティム	—	26	69,472	
GMOペイメントゲートウェイ	36.1	24.5	167,090	
ヤフー	301	403	206,739	
トレンドマイクロ	36.5	17.2	95,116	
日本オラクル	9.8	12	100,680	
電通国際情報サービス	38.3	32	79,520	
日本電信電話	40.4	64.1	329,474	
KDDI	29.5	—	—	
NTTドコモ	31.5	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	15.1	147	176,841	
S C S K	26	16	75,280	
富士ソフト	31.4	31.4	100,166	
ソフトバンクグループ	45.2	59.6	545,936	
卸売業 (5.5%)				
シークス	38.8	48.3	230,391	
PALTAC	103.8	93.3	400,723	
ミスミグループ本社	161.7	160.5	464,808	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (1.9%)				
MonotaRO	58.9	51	154,530	
ニトリホールディングス	21.9	12.9	226,911	
銀行業 (4.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	406.7	470	337,930	
三井住友フィナンシャルグループ	58	78	335,868	
みずほフィナンシャルグループ	—	1,545	307,146	
保険業 (2.9%)				
東京海上ホールディングス	57.1	65.1	290,606	
T&Dホールディングス	158.1	185.8	287,804	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	110.5	98.5	181,092	
不動産業 (1.8%)				
パーク24	62.9	33.9	90,716	
三井不動産	88	109	265,088	
サービス業 (5.9%)				
総合警備保障	43	39	196,950	
エムスリー	—	104	329,160	
ディー・エヌ・エー	22.6	—	—	
サイバーエージェント	58.8	21.3	71,568	
リクルートホールディングス	59.5	165	405,570	
エイチ・アイ・エス	74.2	—	—	
セコム	33.4	20.5	171,093	
計	株数・金額	7,465	9,812	19,972,539
	銘柄数<比率>	85	87	<98.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2017年3月23日）

作成対象期間（2016年4月1日～2017年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—	—	—	5,898
1期(2017年3月23日)	12,098		21.0	98.4	—	17,928

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2016年4月1日	10,000		—	—	—
4月末	10,146		1.5	97.3	—
5月末	10,447		4.5	97.8	—
6月末	9,531		△ 4.7	97.4	—
7月末	10,195		2.0	97.6	—
8月末	10,184		1.8	97.8	—
9月末	10,286		2.9	97.2	—
10月末	10,849		8.5	97.6	—
11月末	11,324		13.2	98.0	—
12月末	11,556		15.6	98.0	—
2017年1月末	11,830		18.3	98.4	—
2月末	12,057		20.6	98.4	—
(期末)					
2017年3月23日	12,098		21.0	98.4	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.0%の上昇

基準価額は設定時10,000円から期末12,098円に2,098円の値上がりとなりました。

①局面（設定時～6月下旬）

- （上昇）日銀による追加金融緩和期待に加え、原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

②局面（6月下旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。

- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○投資環境

日本では、個人消費の回復が鈍い状態であったほか、アジアを中心とした景気減速にともなう輸出の減速、2016年4月に発生した熊本地震の影響などを背景に、前半は景気の減速が懸念されました。このような状況を受けて、日本経済の悪化を回避するために、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げの再延期が発表されたことに加え、7月には28兆円規模の総合経済対策の実施が表明され、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策によって景気減速の歯止めが期待されました。8月、9月は悪天候の影響もあり、家計消費は低調な状態ではあったものの、企業部門では円高トレンドが止まりつつあることなどを背景に、製造業、非製造業ともに業況判断DIIは底入れに向かいました。さらに年後半は個人消費が持ち直しの動きとなったことから、日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正するに至りました。その後もトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から円安、金利上昇に向かったことで、米国向けの輸出にも改善の動きが見られました。年明け以降、トランプ政権発足後も引き続き保護主義的な政策や発言が相次いだことから、為替や株価動向は一進一退の展開となりました。

米国では、実質的な家計所得や雇用の改善を背景に個人消費は拡大継続が期待されたものの、ドル高進行や原油下落によって製造業やエネルギーセクターの設備投資縮小や景況感の悪化が懸念されました。米国の経済成長のペースが鈍化したことや、6月の英国のEU離脱によって世界の金融市場が混乱をしたことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加の利上げは見送られました。年後半には、一時的に鈍化していた個人消費や雇用環境が再び改善に向かう中で、11月にトランプ氏が次期大統領に選出されました。トランプ氏は財政拡張と規制緩和を組み合わせることで米国の景気拡大を後押しする考えとみられ、このような状況を踏まえてFRBは12月に約1年ぶりに利上げを決定しました。大統領就任後、トランプ新大統領の保護主義的な政策や発言が目立ちましたが、2月に入ると法人税減税策について言及したことで、今後の具体的な政策が注目されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.4%としました。

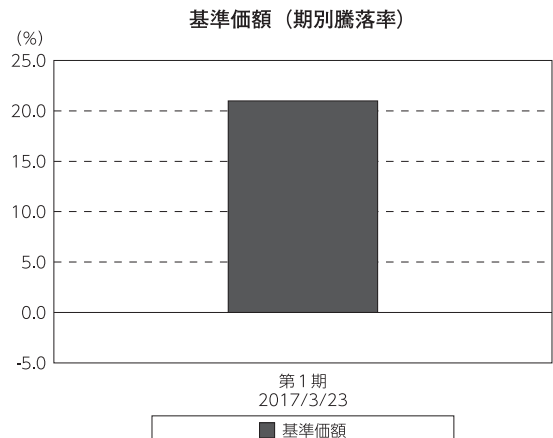
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 設定時は、キーエンス、SMC、日本電産、PALTAC、シスメックス、浜松ホトニクス、ミスミグループ本社、ハーモニック・ドライブ・システムズ、三菱電機、日産自動車等の企業を中心に投資を行いました。
- (3) 期中の売買（2016年5月以降）では、三井住友フィナンシャルグループ、キーエンス、ポーラ・オルビスホールディングス、三井不動産、ミネベアミツミ等を買付けしました。一方、帝人、東京急行電鉄、SMC、鹿島建設、ディー・エヌ・エー等を売却しました。
- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、サービス業、輸送用機器等、主な銘柄はキーエンス、日本電産、ソフトバンクグループ、小松製作所、三菱電機等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。2016年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の改定値は、前期比年率+1.9%となりました。今後は原油価格の変動に半年程度遅行する鉱業関連の設備投資が回復する一方で、原油安効果のはく落により実質所得環境の改善は鈍るでしょう。これが個人消費の抑制に繋がり、2017年も緩やかな成長にとどまると見込んでいます。トランプ大統領が就任して2ヵ月以上が経過し、今後1年の施政方針を示す一般教書演説も行なわれました。しかし、主要な政策である法人・所得税減税やインフラ投資、規制緩和、保護主義的な通商政策が、どのような順でどの程度の規模で具体化されるのかは、まだ不透明な状況です。当社では、2017年の実質GDP成長率は前年比+2.3%と予想しています。

2016年度の予想経常利益は前年度比2.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2017年度は同14.6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月1日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.136	
期中の平均基準価額は、10,764円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月1日～2017年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,783 (△ 313)	千円 18,274,649 ()	千株 2,005	千円 3,089,481

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月1日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,364,130千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,824,718千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月1日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,739千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,708千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年3月23日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.5%)		
大和ハウス工業	80	259,440
食料品 (1.0%)		
アリアケジャパン	24.7	171,171
繊維製品 (0.5%)		
東レ	94	92,975
化学 (4.4%)		
積水化学工業	171.2	325,622
コーセー	20.6	209,090
ポーラ・オルビスホールディングス	23	243,570
非鉄金属 (1.3%)		
住友金属鉱山	145	232,145
機械 (18.7%)		
アマダホールディングス	177	222,843
富士機械製造	148.7	215,317
オーエスジー	46.2	108,385
日特エンジニアリング	24.8	57,684
ディスコ	19.8	330,066
ナブテスコ	90.8	275,124
SMC	5.4	177,120
サトーホールディングス	62	154,876
小松製作所	122.2	362,323
ハーモニック・ドライブ・システムズ	78	278,460
クボタ	110.9	190,581
ダイフク	79.7	223,160
ツバキ・ナカシマ	71.1	132,957
日本精工	120.3	194,284
不二越	260	151,320
マキタ	29.3	224,438
電気機器 (27.6%)		
ミネベアミツミ	156	233,220
日立製作所	462	283,668
三菱電機	214.7	351,678
安川電機	102.5	230,830
マブチモーター	43.4	272,986

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電産	37.8	395,199
ダイヘン	248	183,024
ジーエス・ユアサ コーポレーション	200	104,400
ルネサスエレクトロニクス	72.2	77,181
パナソニック	155.5	186,600
ソニー	91.9	325,326
アルプス電気	52.9	173,776
クラリオン	229	103,050
日立マクセル	47.7	96,783
キーエンス	14.1	625,053
シスメックス	27.6	187,404
カシオ計算機	83.9	133,988
ファナック	11.8	267,624
浜松ホトニクス	21.3	69,651
村田製作所	20	313,100
小糸製作所	44.7	257,472
輸送用機器 (5.3%)		
日産自動車	241.4	269,523
アイシン精機	29.9	161,460
富士重工業	65.3	271,386
ヤマハ発動機	88.9	234,784
精密機器 (4.1%)		
トプコン	84.2	177,830
オリンパス	43.9	187,672
HOYA	39.9	215,380
CYBERDYNE	85	136,000
その他製品 (0.4%)		
タカラトミー	67.5	77,895
陸運業 (0.9%)		
ヤマトホールディングス	65.8	158,939
情報・通信業 (10.5%)		
新日鉄住金ソリューションズ	53.3	127,440
GMOペイメントゲートウェイ	36.1	209,019
ヤフー	301	157,122
トレンドマイクロ	36.5	177,937

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本オラクル	9.8	63,602
電通国際情報サービス	38.3	93,796
日本電信電話	40.4	199,818
KDDI	29.5	87,674
NTTドコモ	31.5	83,837
エヌ・ティ・ティ・データ	15.1	79,275
SCSK	26	116,740
富士ソフト	31.4	90,243
ソフトバンクグループ	45.2	363,814
卸売業 (4.6%)		
シークス	38.8	167,422
PALTAC	103.8	326,451
ミスミグループ本社	161.7	316,770
小売業 (2.7%)		
Monotaro	58.9	188,185
ニトリホールディングス	21.9	290,832
銀行業 (3.0%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	406.7	288,065
三井住友フィナンシャルグループ	58	240,410

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
保険業 (3.1%)		
東京海上ホールディングス	57.1	276,078
T&Dホールディングス	158.1	263,236
その他金融業 (1.1%)		
オリックス	110.5	188,015
不動産業 (2.3%)		
パーク24	62.9	184,674
三井不動産	88	216,172
サービス業 (7.0%)		
総合警備保障	43	184,900
ディー・エヌ・エー	22.6	54,059
サイバーエージェント	58.8	195,510
リクルートホールディングス	59.5	336,175
エイチ・アイ・エス	74.2	205,385
セコム	33.4	267,300
合 計	株数・金額 7,465	17,635,806
	銘柄数<比率>	85 <98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,635,806	97.3
コール・ローン等、その他	491,710	2.7
投資信託財産総額	18,127,516	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,127,516,896
コール・ローン等	430,635,726
株式(評価額)	17,635,806,960
未収入金	41,273,810
未収配当金	19,800,400
(B) 負債	199,270,332
未払金	199,269,820
未払利息	512
(C) 純資産総額(A-B)	17,928,246,564
元本	14,819,109,094
次期繰越損益金	3,109,137,470
(D) 受益権総口数	14,819,109.094口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,098円

(注) 期首元本額は5,898,400,000円、期中追加設定元本額は11,005,754,903円、期中一部解約元本額は2,085,045,809円、1口当たり純資産額は1.2098円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 10,657,355,749円
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 4,161,753,345円

○損益の状況 (2016年4月1日～2017年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	122,007,821
受取配当金	122,194,881
その他収益金	3,396
支払利息	△ 190,456
(B) 有価証券売買損益	2,450,638,743
売買益	2,857,699,620
売買損	△ 407,060,877
(C) 当期損益金(A+B)	2,572,646,564
(D) 追加信託差損益金	786,745,097
(E) 解約差損益金	△ 250,254,191
(F) 計(C+D+E)	3,109,137,470
次期繰越損益金(F)	3,109,137,470

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。